

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金
(食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業)
事業実施計画書

都道府県知事等 殿

事業実施主体名
代表者氏名

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元食産第4500号農林水産事務次官依命通知）第7に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

事業実施主体の概要			
(ふりがな)	()	代表者	役職名
事業実施主体の名称		氏名	
主たる事務所の所在地	(〒 -)	担当者	役職名
		氏名	
		連絡先	電話番号
		E-mail	
事業実施場所(住所)		業種注1	
		設立年月日	年 月 日
		資本金	千円
		直近決算の年間売上高	千円
HPアドレス		常時使用する従業員数	名

HACCPチーム編成状況注2			
担当部門	責任者及び担当者の別	氏名	担当部門における役割、HACCP研修受講状況等

注1「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業等)
 2 輸出品目の製品製造等に係る各担当部門を記載するとともに、担当部門の責任者や担当者、氏名、役割を記載すること。
 また、HACCPチームメンバーのうち、必ず1名はHACCP研修受講済みの者を含めるとし、該当者の受講済み研修及び研修の受講年月日を明記すること。
 なお、HACCP研修の受講状況は、事業実施主体の従業員等、組織内の人員における受講状況を記載すること(外部専門家は研修受講者を含めないこと)。

既に採択が決定及び申請中、現在実施している事業、または過去に国からの補助を受け実施した事業があれば、採択(予定)年度、事業名及び事業概要を記入ください。		
採択(予定)年度	事業名	事業概要

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業利益＋ 業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

(2) 個人情報の取扱い

本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報等について、関係自治体に提供することに同意します。
 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(3) 個人情報の取扱い(任意)

同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただかなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

(2) 連携する事業者の概要

※ 輸出事業計画「5 事業の組織体系図及び連携体制図」に下記事項を記載した場合は省略することができる。

※ 押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携や取引の内容・役割	連携規約等 の確認
①					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
②					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
③					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
④					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑤					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑥					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書

注1 「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業、商社、卸等)

2 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

3 連携や取引内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

(1) 輸出に向けた現在の取組内容及び施設等整備を行う理由・背景

1. 輸出に向けた現在の取組内容

- ※輸出事業計画「2 輸出にあたってのニーズの把握状況」に記載した場合は、省略することができる。
- ※輸出に向けた取組内容がわかる既存資料(パンフレット等)があれば、添付すること。

2. 本事業を活用して施設等整備を行う理由・背景

(2) 輸出に向けたHACCP等の認定・認証取得状況

1. すでに取得済みの認定・認証

- (1) 取得済みの認定・認証の種類(品目)
(例) 対米HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)

(2) (1)の認定・認証の取得時期

- ※複数の認定・認証(品目)を取得済みの場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

2. 本事業の活用により取得を予定している認定・認証

- (1) 取得予定の認定・認証の種類(品目)
(例) 対EU・HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)

(2) (1)の認定・認証の取得予定時期

- ※複数の認定・認証(品目)を取得予定の場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

3. 取得予定の認定・認証に関する品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討

(1) 専門家等による指導状況

- ① 専門家等の氏名・所属等

- ② 専門家等による直近の指導日

- ③ 専門家等による指導等の内容

- ※本事業により施設等の改修を行う根拠となる指導等の内容については、必ず記載すること。
- (例) 汚染区と清潔区との間に間仕切りを設置して衛生環境を向上させる必要がある。

- ④ 指導内容に対する対応状況

(3)輸出拡大に向けた取組

※輸出事業計画「2 輸出にあたってのニーズの把握状況」、「3 課題と取り組み内容」、「4 現在の商流の状況と今後の商流の展開」及び「6 輸出する農林水産物・食品の現状及び目標」に下記事項を記載した場合は、省略することができる。

1. 輸出先となるターゲット国

2. 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)に関するターゲット国での市場及び規制に関する分析
※ターゲット国でのマーケティングや市場及び規制に関する分析に基づく輸出ニーズについて記載すること

3. 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)の輸出拡大に向けたこれまでの取組状況

①ターゲット国への輸出に向けた商談会等への参加状況

②ターゲット国への輸出に向けた国内商社等との相談状況

③ターゲット国の輸入業者・企業との相談状況

2 別添（直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度の輸出額内訳）

実施要綱別表2の配分基準表に定める評価項目のうち、評価項目①に基づく加算を行う場合は、加算根拠として直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度における品目別の輸出額及び輸出数量の国別内訳を記載すること。

単位：千円、トン

最大輸出額 (年 月期)			
輸出品目	輸出先国	輸出額	輸出数量
	品目合計		
	品目合計		
	全体合計		

(注)：複数の輸出品目や輸出先国がある場合は、適宜枠を追加すること。

3 実施計画 …… 実施要綱 第3

(1) 施設等整備事業 …… 実施要綱 第3の1

単位:円

No.	施設等区分				設置台数	新技術導入の有無	(参考) 交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費 注3	施設等整備事業費 (交付対象事業費) (A=B+C+D)	施設等整備事業費の負担区分				貸付けの詳細			竣工予定年月日	
	機械・機器名	用途 注1	処理能力	規格・形式					自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)		交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政策金融公庫等	貸付時期		償還年数
									うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
① 機械・機器																	
	合計																
② 建物(設備)																	
	合計																
	施設等整備事業費の合計 注4																

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。
 2 「建物(設備)名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇保管施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。
 3 「(参考) 交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」には施設等整備事業を活用した施設等の整備費に加えて、交付対象外経費にて施設等を整備する場合、その合計額を記入する。
 なお、施設等整備事業を活用した施設等の整備費のみの場合は、記入の省略も可。
 4 「施設等整備事業費の合計」には「①機械・機器」及び「②建物(設備)」の「(参考) 交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」、「施設等整備事業費」、「施設等整備事業費の負担区分」の合計を記入する。
 5 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。
 6 新技術とは、事業実施計画の提出時、3年以内に実用化された技術とする。

(2) 効果促進事業 …… 実施要綱 第3の2

単位:円

事業内容	経費	効果促進事業費 (交付対象事業費) (A=B+C+D)	効果促進事業費の負担区分				交付金(D)	貸付けの詳細			実施予定 期間
			自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			貸付機関名 (株)日本政 策金融公庫 等	貸付 時期	償還 年数	
			うち貸付金		都道府県	市町村					
※効果促進事業で取り組む内容を記載してください。											
	効果促進事業費の合計										

(3) 全体事業費(施設等整備事業費と効果促進事業費の合計額)

単位:円

事業名	交付対象事業費	交付対象事業費の負担区分				交付金(D)
		自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)		
		うち貸付金		都道府県	市町村	
施設等整備事業						
効果促進事業						
全体事業費						

(4) 事業完了予定年月日 年 月 日

4 成果目標

(1) 輸出額目標

単位:千円

現状 (年 月期)	事業実施年度 (年 月期)	目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること					成果目標: 目標年度における 輸出の増加額
		1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
		(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	

※1:「現状」には、把握可能な直近年の年間輸出額、「事業実施年度」には、本事業による施設等整備を実施する年度における年間輸出額見込みを記載する。

※2:「1年度目」から「5年度目」の各年度における年間輸出額目標を記載する。

また、この期間中に目標年度を設定し、目標年度に設定した年度については、該当年度に○を記載する。

※3:「成果目標」は、目標年度における輸出額 - 現状の輸出額 により算出の上、記載する。

(2) 現状値補正

※現状値については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切でない場合は、当該現状値を補正できるものとする。

この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法（現状値の補正過程）を記載すること。

根拠資料等	
-------	--

5 配分基準

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること		ポイント
①	すでに輸出実績がある場合、直近3年のうち年間輸出額の最大金額が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)	ア 1億円 ≤ 輸出額		3
		イ 5千万円 ≤ 輸出額 < 1億円		2
		ウ 1千万円 ≤ 輸出額 < 5千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
②	次のいずれかの認定・認証をすでに取得している場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)	ア 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定		4
		イ ISO22000、GFSI承認規格(FSSC22000、SQF、JFS-C等)、FSMA(米国食品安全強化法)への対応、ハラール・コーシャ		3
		ウ JFS-B、有機JAS等(加工・流通施設における取得のみ対象)		1
	(ポイント加算根拠)			
③	次の項目のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)	目標年度における輸出の増加額		
		ア 1億円 ≤ 増加額		5
		イ 5千万円 ≤ 増加額 < 1億円		4
		ウ 3千万円 ≤ 増加額 < 5千万円		3
		エ 2千万円 ≤ 増加額 < 3千万円		2
		オ 増加額 < 2千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
④	第9の費用対効果分析の手法により算出した投資効率が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。	ア 2 ≤ 費用対効果		2
		イ 1.5 ≤ 費用対効果 < 2		1
	(ポイント加算根拠)			

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること	ポイント
⑤	(1) 若しくは(2)の認定・認証を事業実施計画にて取得予定としている場合又は(3)の対応を行う場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)	(1) 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定	5
		(2) 輸出に対応するために必要な認証	
		ア ISO22000、GFSI承認規格(FSSC22000、SQF、JFS-C等)、FSMA(米国食品安全強化法)への対応、ハラール・コーシャ	4
		イ JFS-B、有機JAS等(加工・流通施設における取得のみ対象)	1
		(3) 輸出先国における検疫や添加物等の規制への対応	4
(ポイント加算根拠)			
⑥	次のいずれかの取組に該当する場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)	(1) 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向けて、品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討を十分に行った取組となっている。	2
		(2) 検疫や添加物等の規制への対応として、当該規制に係る専門家を活用した調査・検討を十分に行った取組となっている。	2
	(ポイント加算根拠)		
⑦	「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において重点品目に位置づけられた品目の輸出拡大に向けた取組となっている。		2
	(ポイント加算根拠)		
⑧	輸出商品の主原料における国産原料の使用割合が、次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可) ※ 複数商品が該当する場合、全体で使用割合を算定すること。 ※ 将来的な目標ではなく、現状の重量で算定すること。	ア 70% ≤ 使用割合	2
		イ 50% ≤ 使用割合 < 70%	1
	(ポイント加算根拠)		
⑨	中小企業基本法(昭和三十八年法律第五十四号)第二条で規定される中小企業者又は小規模企業者である。		1
	(ポイント加算根拠)		
⑩	【都道府県ポイント】 地域の振興作物・産品など地域の実情を踏まえた取組となっているか。	ア 地域の実情を踏まえた取組となっており、十分に効果が見込まれる。	2
		イ 地域の実情を踏まえた取組となっており、概ね効果が見込まれる。	1
合計(ポイント欄については、最大合計点)			0
			28

(注) 当該項目については、実施要綱別表2の配分基準表に基づき記入することとし、評価項目①から⑨は事業実施主体が記入すること。
また、評価項目⑩については、本事業計画が地域の実情を踏まえた取組となっているか都道府県が判断の上、地方農政局長等への本事業計画の提出の際、記入すること。

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額			
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
			計
データの根拠			
①②事業実施計画より			

欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	0
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	0
計		0

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤			年
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	千円	
年総効果額【2(1)】	②	千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	年	
還元率【別表】	④		
投資効率	⑤=(②÷④)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

(添付書類)

(1) 必須書類

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ ①及び②の資料がない場合は、組織の代表者、規約等の分かる資料
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料
(融資予定額、償還年数、資本金用途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑪ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑫ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑬ 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範)」(令和3年2月農林水産省決定)のうち該当する業種に係るチェックシート
- ⑭ 輸出事業計画認定申請書(既に認定済みの輸出事業計画による場合にあつてはその計画書)

(2) 該当する場合に必要な書類

- ① 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)
- ② 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得や輸入規制への対応に向け、品質・衛生管理専門家や検疫対応の専門家等事業計画に対応した専門家を活用した調査・検討を行った場合にあつては、当該指導内容等が分かる書面
- ③ 国産原料の使用割合が確認できる資料
- ④ 実施要綱第3の3の(1)のイに定める認証を取得済みの場合は、取得を証明する書類
- ⑤ その他、地方農政局長等が特に必要と認める資料

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

例

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額	20,000	25,000	5,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
商品歩留まりの改善	20,000	18,000	2,000
フードディフェンス機器整備による人件費削減 (2人*500万円/人)	10,000	0	10,000
		計	12,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	5,000
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	12,000
計		17,000

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
○○○	10	440	44
○○○	10	2,400	240
○○○	15	880	59
○○○	8	41	5
施設	31	2,592	84
計		④ 6,353	⑤ 431
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤	15 年		
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	6,353 千円	
年総効果額【2(1)】	②	17,000 千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	15 年	
還元率【別表】	④	0.0899	
費用対効果	⑤=(②÷④)÷①	29.77	

注1 還元率= $i \times (1+i)^n \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。